



2025年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋 純平
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6823-7990

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,131	15.5	56	106.2	36		27	
2024年12月期第1四半期	980	80.4	27		10		14	

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 26百万円 (%) 2024年12月期第1四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	0.76	0.75
2024年12月期第1四半期	0.39	

2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	9,271	2,861	26.7
2024年12月期	8,584	2,888	29.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,475百万円 2024年12月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		0.00	0.00
2025年12月期					
2025年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	5,400	25.4	500		480		400		10.93

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期1Q	36,598,980 株	2024年12月期	36,598,980 株
期末自己株式数	2025年12月期1Q	97 株	2024年12月期	97 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期1Q	36,598,883 株	2024年12月期1Q	36,146,703 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、消費や設備投資といった内需が主導する形で緩やかに回復してきたものの、物価上昇の継続に加え、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中国の景気後退、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動などにより、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社サービスの対象である旅行市場におきましては、訪日旅行市場が過去最高を更新した昨年の勢いを大きく上回り、春の桜シーズンによる訪日需要の高まりに加え、春節やイスラム教のラマダン明け休暇といった要因が海外旅行需要を押し上げたことなどにより、第1四半期連結累計期間における訪日外客数は前年同期比23.1%増の1,053万人となりました。一方、海外旅行市場におきましては、旅行先の物価高や円安、燃料費高騰などの経済的要因に加え、不安定な国際情勢による治安の悪化などの影響を受けつつも、出国日本人数は前年同期比15.8%増の351万人と緩やかな回復傾向にあります。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オプションツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(OTA事業)

アクティビティツアーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当事業では、昨年同期から継続して、市場環境の変化に適したサービス及びシステムの改善、組織再編と体制の構築等を進めてまいりました。そのような中、海外旅行事業におきましては、出国日本人数は緩やかに回復してきているものの、円安や物価高に加え、世界経済の動向や国際情勢などが複合的に影響し、特に当社の主力エリアであるハワイや北米といったドル圏の回復率は未だ低調な状況が続いております。対照的に、順調に回復を見せるエリアもあり、中でもヨーロッパや中東・アフリカといった、新たな観光地の開発や航空路線の利便性向上などが進む遠距離エリアが取扱高を牽引し、海外旅行事業における営業収益は計画どおりに進捗しました。

国内旅行事業におきましては、沖縄エリアでは予約数に伸びが見られたものの、主力商品の一部でカレンダークローズにより販売機会が減少。同様に予約数を伸ばした九州・北陸エリアに対し、関東・関西などの人気エリアでは季節商品と定番商品の予約数が減少するなど、エリアによって需要の動きに違いが見られる結果となりました。今後、夏のピークシーズンに向けて、各エリアの特性に合わせた魅力的な商品ラインナップの強化、及び販路拡大に注力してまいります。

これらの結果、OTA事業の営業収益は922,181千円（前年同期比16.4%増）となりました。利益につきましては、事業生産性の向上を図るための徹底したコストコントロールが功を奏し、営業利益は200,772千円（前年同期比45.5%増）となりました。

(観光IT事業)

連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業や、観光関連事業者のインフラサービスを提供するITインフラ事業により構成されております。

当事業では、主力事業である交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業がインバウンド旅行者の増加及び取扱商品の拡充により、大幅な伸びを実現しております。

また、チケットプラットフォーム事業において交通・施設事業者等のサプライヤーのデジタル化を促進した結果、サプライヤー各社の新たなデジタル課題に対して、基幹システムの構築や入退場ソリューションの提供といった課題解決のサポートを推進するITインフラ事業へと事業領域を拡大しております。

足元では、東京地下鉄株式会社との連携により開発した観光チケット「Tokyo City Pass」のローンチ、各交通事業者へのQR改札機の導入支援、各種企画乗車券の開発、訪日旅行者向けのマーケティング支援など、交通・施設事業者の需要拡大の後押しを進める取り組みを実施するとともに、2024年8月には韓国にLINKTIVITY KOREA INC.

を設立し、韓国国内の交通事業者を中心としたサプライヤーの獲得を推進しております。

これらの結果、観光IT事業の営業収益は193,108千円（前年同期比9.9%増）となりました。利益につきましては、事業領域の拡大による営業及び開発スタッフの増員により営業費用が増加した結果、営業利益は△23,779千円（前年同期1,270千円の営業損失）となりました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,131,842千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は56,152千円（前年同期比106.2%増）となりました。また、経常利益は36,661千円（前年同期10,474千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,751千円（前年同期14,128千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と堅調な滑り出しとなりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,485,223千円と、前連結会計年度末比638,542千円増加しました。これは主に、現金及び預金が787,356千円増加したことと、営業未収入金が155,016千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は786,547千円と、前連結会計年度末比48,507千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが12,198千円、ソフトウェア仮勘定が33,923千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,409,794千円と、前連結会計年度末比714,024千円増加しました。これは主に、営業未払金が500,148千円、前受金が211,292千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は414千円と、前連結会計年度末から僅少な減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,861,561千円と、前連結会計年度末比26,954千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27,751千円計上によって利益剰余金が同額増加したことと、為替換算調整勘定が45,266千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2025年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,166,676	5,954,033
営業未収入金	2,404,817	2,249,801
その他	275,186	281,388
流動資産合計	7,846,681	8,485,223
固定資産		
有形固定資産	38,331	35,346
無形固定資産		
ソフトウェア	443,054	455,252
ソフトウェア仮勘定	31,712	65,636
その他	216	216
無形固定資産合計	474,983	521,104
投資その他の資産	224,725	230,096
固定資産合計	738,040	786,547
資産合計	8,584,721	9,271,770
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,261,976	3,762,124
未払金	233,324	245,377
未払法人税等	27,241	20,657
前受金	1,845,744	2,057,037
賞与引当金	-	9,829
ポイント引当金	41,217	41,157
契約負債	170,559	170,294
その他	115,705	103,316
流動負債合計	5,695,769	6,409,794
固定負債合計	436	414
負債合計	5,696,206	6,410,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,381	2,078,381
資本剰余金	3,296,549	3,296,549
利益剰余金	△3,037,267	△3,009,515
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,337,593	2,365,345
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,308	△757
為替換算調整勘定	156,107	110,840
その他の包括利益累計額合計	158,415	110,083
新株予約権	16,028	16,028
非支配株主持分	376,477	370,103
純資産合計	2,888,515	2,861,561
負債純資産合計	8,584,721	9,271,770

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
営業収益	980,091	1,131,842
営業費用	952,863	1,075,689
営業利益	27,227	56,152
営業外収益		
受取利息	19	1,812
その他	460	274
営業外収益合計	480	2,086
営業外費用		
支払利息	642	—
株式交付費	3,793	—
為替差損	33,740	21,564
その他	5	12
営業外費用合計	38,182	21,577
経常利益又は経常損失（△）	△10,474	36,661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,474	36,661
法人税、住民税及び事業税	3,164	10,842
法人税等調整額	711	4,441
法人税等合計	3,876	15,283
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,351	21,378
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△222	△6,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△14,128	27,751

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,351	21,378
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,372	△3,066
為替換算調整勘定	42,616	△45,266
その他の包括利益合計	44,988	△48,332
四半期包括利益	30,637	△26,954
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,859	△20,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△222	△6,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	37,793千円	41,914千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	OTA	観光IT	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	792,416	175,674	968,091	12,000	980,091	-	980,091
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	11,275	△2,673	8,602	-	8,602	△8,602	-
計	803,691	173,001	976,693	12,000	988,693	△8,602	980,091
セグメント利益又は 損失(△)	138,019	△1,270	136,749	1,695	138,445	△111,217	27,227

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおりません。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去および、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用△111,217千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	OTA	観光IT	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	922,181	193,108	1,115,290	16,551	1,131,842	-	1,131,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	△20,419	26,097	5,677	-	5,677	△5,677	-
計	901,761	219,206	1,120,968	16,551	1,137,520	△5,677	1,131,842
セグメント利益又は 損失(△)	200,772	△23,779	176,993	4,366	181,359	△125,206	56,152

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおりません。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去および、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用125,206千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループのマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを単一セグメントから、「OTA事業」及び「観光IT事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。